



平成30年5月15日

各 位

上場会社名 株式会社 高田工業所
代 表 者 代表取締役社長 高田 寿一郎
(コード番号 1966)
問合せ先責任者 総務部長 副島 淳一
(TEL 093-632-2631)

『中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)』策定に関するお知らせ

当社は、平成30年度を初年度とする「中期経営計画」を策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

今回の中期経営計画は、当社グループが従来から掲げております『社会的責任』、『顧客主義』、『コンプライアンス』を経営の柱としながら、引続き、過年度における不適切な会計処理・取引の問題に対する再発防止策の定着を最優先課題として、取り組んでまいります。その上で、前中期経営計画の基本方針を踏襲しつつ、より実効的な施策を推進することにより、売上及び収益性の向上につなげてまいります。

1. 基本方針

本計画における基本方針は、前中期経営計画の基本方針『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』を踏襲し、次の各事業の方向性に基づき取り組んでまいります。

2. 事業の方向性

事業分野	方向性
プラント事業	事業環境の変化に即応するため、生産体制及び施工体制を再構築し、戦力の再配置と生産性向上により、需要の旺盛なエリアにおける事業拡大を図る。
エンジニアリング事業	エンジニアリング力の向上と基盤技術の底上げを図りながら、競争力を高め、3つの事業（プロジェクト事業・電気計装事業・診断サービス事業）の拡大を図る。
原子力事業	原子力関連工事の基本設計から製作・施工まで一貫した対応が可能な企業として、実績と主要なお客様との良好なパートナー関係をベースに、安定した原子力事業を継続する。
装置事業	超音波カッティング装置・各種洗浄装置を軸とした装置製造・販売事業を推進しながら、将来の装置事業拡大の機会を見極める。
海外事業	お客様の海外事業をサポートするグローバルパートナーとしての地位確立を目指し、組織力の維持・強化を図り、海外事業を経営の主要な柱の一つとする。

3. 主要施策の内容

(1) 事業の重点施策

◇ プラント事業

事業環境の変化に伴う製鉄プラントや化学プラントにおけるお客様の生産設備の能力増強や合理化投資、また、環境エネルギー分野やエレクトロニクス関連設備での積極的な設備投資案件に対応するため、生産体制及び施工体制の再構築を推進し、事業拡大を図ってまいります。

また、各事業所間の協力体制を更に強化するとともに、コストダウンを推進し、当社の基盤事業として安定した利益確保を図ってまいります。

◇ エンジニアリング事業

当社がこれまで築き上げてきたエンジニアリング力の更なる向上と基盤技術の底上げを図ってまいります。

「プロジェクト事業」につきましては、EPC（設計・調達・施工）案件の受注拡大と調達力の強化、プロジェクト体制の構築・強化を図ってまいります。

「電気計装事業」につきましては、電気計装事業や制御システム事業、空調計装事業の拡大を図るとともに、新規顧客の開拓等、新たな取組みを推進してまいります。

「診断サービス事業」につきましては、電流情報量診断技術サービスの推進を図るとともに、診断技術の高度化、既存分野への水平展開を推進してまいります。

◇ 原子力事業

原子力関連工事の基本設計から施工まで一貫した対応が可能な企業として、原子力発電所の特定重大事故等対処施設案件や緊急時対策棟案件に対応しながら、これまでの実績と主要なお客様との良好なパートナー関係をベースに、事業規模の維持・継続、事業基盤と施工能力の維持・向上を推進してまいります。

◇ 装置事業

「超音波カッティング装置」や「各種洗浄装置」の販売拡大や新規顧客の開拓を推進していくとともに、海外販売におけるパートナー企業への万全なサポート体制の構築や海外での展示会を利用した販売促進等により海外展開してまいります。

◇ 海外事業

地域統括会社であるタカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドによる海外子会社の効果的かつ効率的な運営管理や各社横断的な対策を推進するとともに、新たな進出先の調査や海外人材の活用及び育成に向けた制度等の検討を推進してまいります。

また、既存拠点であるシンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド、スリ・タカダ・インダストリーズ（マレーシア）・エスディエヌ・ビーエッチディ及びキクチ・インダストリー（タイランド）・カンパニー・リミテッドにおいては、EPC案件への対応力強化や診断サービス技術の導入によるメンテナンスの拡大など、事業基盤の強化を推進してまいります。

(2) 財務・経営資源方針

◇ 投資・財務方針

会計・税務リスクの縮小を図りながら、安定的な利益確保によりフリーキャッシュ・フローを創出し、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、投資の実行及び安定した財務基盤の確立を図ってまいります。

優先株式の処理につきましては、優先株主のご意向を確認するとともに、当社といたしましては、早期に処理ができるように計画利益を確保し、着実に処理を進めてまいります。

◇ 人材育成方針

顕在化する人手不足に対応するため、採用活動と若年層の離職防止対策を強化するとともに、人事制度や教育制度を見直し、人材の確保と生産性の向上を図ってまいります。

また、政府による働き方改革への取組みの進展に伴い、時間外労働の上限規制やワーク・ライフ・バランスの適正化等への対応も継続して実施してまいります。

以上の『中期経営計画』の内容を着実に実行し、企業価値の向上に向けて、鋭意努力してまいります。

以 上

【ご参考】前中期経営計画（H27年度～H29年度）の実績

1. 前中期経営計画（H27年度～H29年度）の総括

当社は、平成27年度から平成29年度までを期間とする『中期経営計画』を推進してまいりました。基本方針である『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持、拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』のもと、以下の各重点施策を実行してまいりました。

（1）事業の重点施策

◇ プラント事業

国内外の事業環境の変化及び当社従業員数の推移等を踏まえ、各拠点の特性や生産性のバランスを考慮した「施工体制の再構築」及び「生産体制の再構築」を推進してまいりました。

国内生産設備の合理化や集約による統廃合が進展する中、技能社員の工事責任者登用制度「工事マネジメントコース」の運用を実施することにより、社員の生産性の向上を推進してまいりました。

◇ エンジニアリング事業

「プロジェクト事業」、「電気計装事業」及び「診断サービス事業」の創出・拡大を推進してまいりました。

「プロジェクト事業」では、既存分野におけるEPC（設計・調達・施工）案件に取り組んでまいりました。

「電気計装事業」においては、現場組織を含めた事業体制の確立を図るとともに、プラントの電気計装事業や再開発の進む都心ビルの空調計装事業の拡大を推進してまいりました。

「診断サービス事業」では、産業設備・診断機器メーカーとライセンス供与に関する契約を締結するなど、電流情報量診断技術を用いた新たなビジネスを推進してまいりました。

◇ 原子力事業

設計・製作・施工まで一貫した対応が可能なエンジニアリングメーカーとして、各原子力発電所の再稼働関連を中心とした工事及び機器製作並びに各種保全工事の対応を実施してまいりました。

また、受注体制や生産体制、品質管理体制や施工体制を強化し、原子力事業を推進してまいりました。

◇ 装置事業

海外展開を含め、「超音波カッティング装置」及び「各種洗浄装置」を軸とした付加価値の高い装置の製造・販売を行い、国内外において、販売実績を上げるとともに、今後の競争力維持を図るため、コア部品の開発・強化に取り組んでまいりました。

◇ 海外事業

既存拠点であるシンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド及びスリ・タカダ・インダストリーズ（マレーシア）・エスディエヌ・ビーエッチディにおきましては、お客様の海外展開をサポートする体制を維持・強化し、各種建設工事及び保全工事の対応を実施してまいりました。

また、東南アジア地域での更なる販路拡大を図るため、キクチ・インダストリー（タイランド）・カンパニー・リミテッドの株式を取得し、子会社化いたしました。また、タイの事業拠点であったタイ・タカダ・カンパニー・リミテッドをタカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドとしてアジア地域における地域統括会社へ移行し、域内子会社のマネジメント及び業務支援を実施してまいりました。

(2) 財務・経営資源方針

◇ 投資・財務計画

フリーキャッシュ・フローの確保に努める中で、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、投資の実行及び財務体質の強化を図ってまいりました。また、優先株式（B種株式）につきましては、437万5千株（平成26年3月期）から330万株（平成30年3月期）へと保有株式数を減少いたしました。

◇ 人材育成

ベテラン社員が減少していく中で、マネジメント教育等により次世代のリーダーとなる中堅社員の職務レベル向上を図ってまいりました。また、生産性向上のための新たな人事制度として、技能社員の工事責任者登用制度「工事マネジメントコース」を導入いたしました。

業績につきましては、国内生産設備の合理化や統廃合に伴う設備投資案件が継続する一方、熾烈な受注競争による受注価格の下落や材料費や人件費の上昇に加え、過年度決算訂正関連費用や関係会社株式評価損、工事関連損害補償金などの特別損失の計上もあり、厳しい経営環境が継続いたしました。

また、平成28年度に判明いたしました「不適切な会計処理・取引」の再発防止策の定着を最優先課題とし、取り組んでまいりました。

2. 前中期経営計画の数値実績

(単位：百万円)

連 結	H27 年度	H28 年度	H29 年度
売 上 高	42,672	47,279	45,350
経 常 利 益	1,259	1,731	1,229
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	844	698	594

個 別	H27 年度	H28 年度	H29 年度
売 上 高	36,655	39,908	38,134
経 常 利 益	1,049	1,427	1,066
当 期 純 利 益	717	498	489